



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースタッフ部長 (氏名) 大和 史郎

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	32,193	△1.5	9,461	8.5	6,018	12.1
26年3月期中間期	32,698	1.4	8,716	4.3	5,366	20.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 16,931百万円 (340.9%) 26年3月期中間期 3,840百万円 (2.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	26.25	—
26年3月期中間期	23.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,982,547	238,464	7.6
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 226,993百万円 26年3月期 210,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,600	△0.5	18,300	1.0	11,300	7.3	49.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の3ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	231,100,000 株	26年3月期	231,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,731,128 株	26年3月期	2,030,553 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	229,231,530 株	26年3月期中間期	228,952,111 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	25,863	△2.2	8,929	7.3	5,937	11.6
26年3月期中間期	26,461	2.5	8,315	7.0	5,317	20.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	25.90
26年3月期中間期	23.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	2,955,992		223,378		7.5	
26年3月期	2,921,076		207,557		7.1	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 223,378百万円 26年3月期 207,557百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	△0.6	17,400	1.0	11,200	7.2	48.82

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年度上半期のわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、住宅投資の減少や個人消費の落ち込みのほか、企業の生産活動も弱めの動きがみられました。しかしながら、公共投資が高水準で推移するなか、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴い徐々に持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、日本銀行の強力な金融緩和策のもと、長期金利は弱含みで推移したほか、期末にかけて円安と株高が進展しました。

県内経済につきましても、住宅投資の減少が続きましたが、公共投資や生産活動が高水準を維持し、個人消費が持ち直しの動きをみせるなど、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金が増収となったものの貸出金利回りが低下したことなどから、前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)比5億5百万円減収の321億93百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が減少したことから、前中間連結会計期間比12億50百万円減少の227億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億44百万円増益の94億61百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比6億52百万円増益の60億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、法人預金が順調に推移したものの、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比146億円減少し、当中間連結会計期間末(平成26年9月30日)残高は2兆5,889億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金や個人ローンの減少から、前連結会計年度末比114億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆6,348億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化と拡大に努めた結果、前連結会計年度末比456億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆516億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比172億円増加し、924億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	65,800	18,100	11,200	48.89
今回発表予想	65,600	18,300	11,300	49.26

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	52,900	17,300	11,100	48.45
今回発表予想	52,900	17,400	11,200	48.82

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当行は平成26年7月に阿波銀コンサルティング株式会社を設立し、当中間期から連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当中間連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,395	181,114
コールローン及び買入手形	33,115	47,818
買入金銭債権	2,935	1,724
商品有価証券	874	881
有価証券	1,005,920	1,051,609
貸出金	1,646,324	1,634,858
外国為替	4,415	2,664
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,429
その他資産	5,772	5,240
有形固定資産	32,193	31,794
無形固定資産	3,181	3,427
退職給付に係る資産	7,936	8,266
繰延税金資産	408	355
支払承諾見返	6,647	6,947
貸倒引当金	△21,390	△18,586
資産の部合計	2,947,471	2,982,547
負債の部		
預金	2,497,080	2,474,388
譲渡性預金	106,598	114,591
コールマネー及び売渡手形	20,069	13,134
債券貸借取引受入担保金	21,591	32,421
借入金	11,126	32,334
外国為替	17	10
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	22,132
賞与引当金	25	27
役員賞与引当金	50	21
退職給付に係る負債	5,805	5,501
役員退職慰労引当金	405	357
睡眠預金払戻損失引当金	609	579
偶発損失引当金	570	553
繰延税金負債	9,517	15,566
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,647	6,947
負債の部合計	2,725,471	2,744,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,258
利益剰余金	119,624	125,009
自己株式	△1,075	△922
株主資本合計	158,240	163,798
その他有価証券評価差額金	47,944	58,929
繰延ヘッジ損益	△646	△1,197
土地再評価差額金	5,118	5,118
退職給付に係る調整累計額	322	343
その他の包括利益累計額合計	52,739	63,194
少数株主持分	11,019	11,471
純資産の部合計	221,999	238,464
負債及び純資産の部合計	2,947,471	2,982,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	32,698	32,193
資金運用収益	21,599	21,442
(うち貸出金利息)	14,569	14,254
(うち有価証券利息配当金)	6,819	7,026
役務取引等収益	3,890	3,887
その他業務収益	5,947	6,166
その他経常収益	1,261	695
経常費用	23,982	22,732
資金調達費用	1,164	997
(うち預金利息)	525	407
役務取引等費用	736	740
その他業務費用	5,577	5,269
営業経費	14,445	14,681
その他経常費用	2,059	1,043
経常利益	8,716	9,461
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	25	50
固定資産処分損	23	4
減損損失	2	46
税金等調整前中間純利益	8,690	9,410
法人税、住民税及び事業税	2,851	3,006
法人税等調整額	296	130
法人税等合計	3,147	3,137
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	6,273
少数株主利益	176	254
中間純利益	5,366	6,018

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	6,273
その他の包括利益	△1,702	10,658
その他有価証券評価差額金	△2,095	11,184
繰延ヘッジ損益	393	△551
退職給付に係る調整額	-	25
中間包括利益	3,840	16,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,849	16,474
少数株主に係る中間包括利益	△9	457

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当中間期変動額					
剰余金の配当			△803		△803
中間純利益			5,366		5,366
自己株式の取得				△597	△597
自己株式の処分		8		172	180
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	8	4,562	△424	4,145
当中間期末残高	23,452	16,240	115,312	△1,247	153,758

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当中間期変動額							
剰余金の配当							△803
中間純利益							5,366
自己株式の取得							△597
自己株式の処分							180
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,909	393	—	—	△1,516	△25	△1,542
当中間期変動額合計	△1,909	393	—	—	△1,516	△25	2,603
当中間期末残高	46,546	△427	5,070	—	51,189	10,810	215,757

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による 累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
中間純利益			6,018		6,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19		160	179
土地再評価差額金 の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	19	4,988	153	5,160
当中間期末残高	23,452	16,258	125,009	△922	163,798

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による 累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,030
中間純利益							6,018
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							179
土地再評価差額金 の取崩							0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,985	△551	△0	21	10,455	438	10,893
当中間期変動額合計	10,985	△551	△0	21	10,455	438	16,054
当中間期末残高	58,929	△1,197	5,118	343	63,194	11,471	238,464

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,205	180,960
コールローン	33,115	47,818
買入金銭債権	2,935	1,724
商品有価証券	874	881
有価証券	1,002,334	1,047,725
貸出金	1,646,576	1,636,234
外国為替	4,415	2,664
その他資産	5,206	4,559
その他の資産	5,206	4,559
有形固定資産	31,781	31,415
無形固定資産	2,869	3,151
前払年金費用	7,471	7,608
支払承諾見返	6,647	6,947
貸倒引当金	△18,358	△15,699
資産の部合計	2,921,076	2,955,992
負債の部		
預金	2,500,139	2,477,782
譲渡性預金	109,948	117,941
コールマネー	20,069	13,134
債券貸借取引受入担保金	21,591	32,421
借入金	806	20,582
外国為替	17	10
社債	22,000	22,000
その他負債	12,360	16,481
未払法人税等	4,382	2,830
リース債務	213	178
資産除去債務	91	91
その他の負債	7,673	13,380
役員賞与引当金	50	21
退職給付引当金	5,955	5,576
役員退職慰労引当金	389	352
睡眠預金払戻損失引当金	609	579
偶発損失引当金	570	553
繰延税金負債	8,846	14,711
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,647	6,947
負債の部合計	2,713,519	2,732,613

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,258
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	6	25
利益剰余金	116,825	122,098
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	102,761	108,034
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	2,066	3,066
別途積立金	84,520	92,520
繰越利益剰余金	15,657	11,929
自己株式	△1,075	△922
株主資本合計	155,441	160,887
その他有価証券評価差額金	47,642	58,570
繰延ヘッジ損益	△646	△1,197
土地再評価差額金	5,118	5,118
評価・換算差額等合計	52,115	62,491
純資産の部合計	207,557	223,378
負債及び純資産の部合計	2,921,076	2,955,992

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	26,461	25,863
資金運用収益	21,578	21,423
(うち貸出金利息)	14,561	14,253
(うち有価証券利息配当金)	6,806	7,008
役務取引等収益	3,378	3,376
その他業務収益	252	338
その他経常収益	1,252	724
経常費用	18,146	16,934
資金調達費用	1,117	957
(うち預金利息)	525	407
役務取引等費用	719	722
その他業務費用	472	204
営業経費	13,841	14,012
その他経常費用	1,995	1,037
経常利益	8,315	8,929
特別利益	—	0
特別損失	23	50
税引前中間純利益	8,291	8,878
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,898
法人税等調整額	196	43
法人税等合計	2,973	2,941
中間純利益	5,317	5,937

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8	8
当中間期末残高	23,452	16,232	8	16,240

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	517	1,066	77,520	14,867	108,036	△822	146,898
当中間期変動額								
剰余金の配当					△803	△803		△803
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—
別途積立金の積立				7,000	△7,000			—
中間純利益					5,317	5,317		5,317
自己株式の取得							△597	△597
自己株式の処分							172	180
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	1,000	7,000	△3,485	4,514	△424	4,097
当中間期末残高	14,064	517	2,066	84,520	11,382	112,550	△1,247	150,996

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当中間期変動額					
剰余金の配当					△803
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,317
自己株式の取得					△597
自己株式の処分					180
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,842	393	—	△1,449	△1,449
当中間期変動額合計	△1,842	393	—	△1,449	2,648
当中間期末残高	46,253	△427	5,070	50,896	201,893

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の 積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	19	19
当中間期末残高	23,452	16,232	25	16,258

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441
会計方針の変更による 累積的影響額					366	366		366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030
株式消却積立金の 積立			1,000		△1,000			—
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—
中間純利益					5,937	5,937		5,937
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分							160	179
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△4,093	4,906	153	5,079
当中間期末残高	14,064	517	3,066	92,520	11,929	122,098	△922	160,887

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,030
株式消却積立金 の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,937
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					179
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	10,927	△551	△0	10,376	10,376
当中間期変動額合計	10,927	△551	△0	10,376	15,455
当中間期末残高	58,570	△1,197	5,118	62,491	223,378

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(このページに記載はありません)

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料

I. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成 27 年 3 月期業績予想	単・連	13
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし II-1 (リスク管理債権の状況) の貸出金残高比、II-4 (金融再生法開示債権) の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期	
				平成25年中間期比	
業 務 粗 利 益	1		23,255	355	22,900
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(23,152)	(△20)	(23,172)
資 金 利 益	3		20,466	5	20,461
役 務 取 引 等 利 益	4		2,654	△4	2,658
そ の 他 業 務 利 益	5		134	354	△219
(うち国債等債券損益)	6		(102)	(375)	(△272)
国 内 業 務 粗 利 益	7		21,836	229	21,606
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(21,675)	(△5)	(21,681)
資 金 利 益	9		19,050	5	19,044
役 務 取 引 等 利 益	10		2,641	△9	2,650
そ の 他 業 務 利 益	11		144	232	△88
(うち国債等債券損益)	12		(160)	(235)	(△74)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,419	125	1,293
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(1,477)	(△14)	(1,491)
資 金 利 益	15		1,416	△0	1,416
役 務 取 引 等 利 益	16		12	4	7
そ の 他 業 務 利 益	17		△9	121	△131
(うち国債等債券損益)	18		(△57)	(140)	(△197)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	13,945	143	13,801
人 件 費	20	(△)	7,247	129	7,118
物 件 費	21	(△)	5,925	△39	5,965
税 金	22	(△)	772	54	718
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		9,309	211	9,098
コ ア 業 務 純 益	24		9,206	△164	9,371
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	△724	86	△811
業 務 純 益	26		10,034	124	9,910
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27		102	375	△272
臨 時 損 益	28		△1,104	490	△1,594
うち不良債権処理額	29	(△)	1,659	△1,031	2,690
貸 出 金 償 却	30	(△)	11	△19	30
個別貸倒引当金繰入額	31	(△)	1,594	△983	2,577
偶発損失引当金繰入額	32	(△)	△17	△44	26
その他の債権売却損等	33	(△)	71	16	55
うち償却債権取立益	34		279	△138	417
うち株式等関係損益	35		207	△105	312
経 常 利 益	36		8,929	614	8,315
特 別 損 益	37		△50	△27	△23
固 定 資 産 処 分 損 益	38		△4	16	△20
減 損 損 失	39	(△)	46	43	2
税 引 前 中 間 純 利 益	40		8,878	587	8,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	(△)	2,898	121	2,777
法 人 税 等 調 整 額	42	(△)	43	△153	196
法 人 税 等 合 計	43	(△)	2,941	△32	2,973
中 間 純 利 益	44		5,937	619	5,317
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	45	(△)	655	△806	1,462

損益状況【連結】

(百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
①資金運用収益		21,442	△ 156	21,599
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	997	△ 167	1,164
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		3,887	△ 2	3,890
⑤役務取引等費用	(△)	740	4	736
⑥その他業務収益		6,166	219	5,947
⑦その他業務費用	(△)	5,269	△ 307	5,577
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		24,490	531	23,958
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,586	205	14,380
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		9,904	326	9,578
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 787	25	△ 812
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		10,692	301	10,390
⑬その他経常収益		695	△ 566	1,261
⑭うち償却債権取立益		280	△ 137	418
⑮うち偶発損失引当金戻入益		17	17	—
うち株式等売却益		238	△ 130	369
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	△ 0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	95	30	64
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	1,831	△ 1,040	2,872
⑲うち不良債権処理額	(△)	1,744	△ 1,009	2,754
貸出金償却	(△)	11	△ 22	34
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,628	△ 1,005	2,634
その他の債権売却損等	(△)	104	18	86
うち株式等売却損	(△)	30	△ 24	55
うち株式等償却	(△)	0	△ 1	1
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		△ 1,230	443	△ 1,674
經常利益 (⑫+⑳)		9,461	744	8,716
特別損益		△ 50	△ 24	△ 25
税金等調整前中間純利益		9,410	720	8,690
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,006	155	2,851
法人税等調整額	(△)	130	△ 165	296
法人税等合計	(△)	3,137	△ 10	3,147
少数株主損益調整前中間純利益		6,273	730	5,542
少数株主利益	(△)	254	77	176
中間純利益		6,018	652	5,366
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑱)	(△)	659	△ 863	1,523

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,309	211	9,098
職員一人当たり(千円)	6,845	242	6,602
(2) 業務純益	10,034	124	9,910
職員一人当たり(千円)	7,378	186	7,191

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.53	△ 0.03	1.56
(イ) 貸出金利回(a)	1.73	△ 0.14	1.87
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.03	1.45
(2) 資金調達原価(B)	1.10	△ 0.02	1.12
(イ) 預金等利回(b)	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.23	△ 0.18	0.41
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.70	△ 0.13	1.83
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.43	△ 0.01	0.44

(国内業務部門分)

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.45	△ 0.04	1.49
(イ) 貸出金利回(a)	1.73	△ 0.14	1.87
(ロ) 有価証券利回	1.37	0.05	1.32
(2) 資金調達原価(B)	1.10	△ 0.01	1.11
(イ) 預金等利回(b)	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.12	△ 0.46	0.58
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.70	△ 0.13	1.83
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.35	△ 0.03	0.38

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	102	375	△ 272
売却益	290	104	185
償還益	—	—	—
売却損	187	△ 271	458
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	207	△ 105	312
売却益	238	△ 130	369
売却損	30	△ 24	55
償却	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	90,177	16,849	19,004	90,670	492	73,327	73,972	644	71,173	72,112	939
株式	57,874	13,280	14,579	58,117	243	44,593	44,853	259	43,294	43,650	356
債券	21,921	1,299	2,341	21,978	56	20,622	20,702	79	19,580	19,661	81
その他	10,381	2,269	2,083	10,574	192	8,111	8,417	305	8,298	8,800	501
合計	90,177	16,849	19,004	90,670	492	73,327	73,972	644	71,173	72,112	939
株式	57,874	13,280	14,579	58,117	243	44,593	44,853	259	43,294	43,650	356
債券	21,921	1,299	2,341	21,978	56	20,622	20,702	79	19,580	19,661	81
その他	10,381	2,269	2,083	10,574	192	8,111	8,417	305	8,298	8,800	501

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	92,439	17,246	19,456	92,932	492	75,193	75,837	644	72,983	73,922	939
株式	59,917	13,671	14,984	60,160	243	46,245	46,505	259	44,932	45,289	356
債券	21,921	1,299	2,341	21,978	56	20,622	20,702	79	19,580	19,661	81
その他	10,601	2,275	2,131	10,793	192	8,325	8,630	305	8,469	8,971	501
合計	92,439	17,246	19,456	92,932	492	75,193	75,837	644	72,983	73,922	939
株式	59,917	13,671	14,984	60,160	243	46,245	46,505	259	44,932	45,289	356
債券	21,921	1,299	2,341	21,978	56	20,622	20,702	79	19,580	19,661	81
その他	10,601	2,275	2,131	10,793	192	8,325	8,630	305	8,469	8,971	501

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

	26年9月末		26年3月末	(参考)
		26年3月末比		25年9月末 (バーゼルⅡ基準)
(1) 単体自己資本比率((2)/(3))	12.38%	0.22%	12.16%	12.60%
(2) 単体における自己資本の額	1,808	47	1,761	1,717
(3) リスク・アセットの額	14,604	129	14,475	13,624
(4) 単体総所要自己資本額((3)×4%)	584	5	579	544

【連結】

	26年9月末		26年3月末	(参考)
		26年3月末比		25年9月末 (バーゼルⅡ基準)
(1) 連結自己資本比率((2)/(3))	13.13%	0.24%	12.89%	13.31%
(2) 連結における自己資本の額	1,958	52	1,905	1,850
(3) リスク・アセットの額	14,905	124	14,781	13,904
(4) 連結総所要自己資本額((3)×4%)	596	4	591	556

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格となった自己資本比率規制の基準です。国内基準行には、平成26年3月末より適用されました。

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	8.61	△0.43	9.04
業務純益ベース	9.28	△0.57	9.85
コア業務純益ベース	8.52	△0.79	9.31
中間純利益ベース	5.49	0.21	5.28

②ROA 【単体】

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
コア業務純益ベース	0.62	△0.03	0.65
中間純利益ベース	0.40	0.03	0.37

③OHR 【単体】

(%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
OHR	59.96	△0.30	60.26
修正OHR	60.23	0.67	59.56

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,495	△ 620	△ 952	3,116	3,447
	延滞債権額	37,219	△ 689	△ 1,104	37,908	38,324
	3カ月以上延滞債権額	209	△ 214	△ 66	424	276
	貸出条件緩和債権額	7,423	183	819	7,240	6,603
	合計	47,348	△ 1,341	△ 1,303	48,690	48,651

部分直接償却実施額	27,576	1,683	640	25,892	26,935
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,636,234	△ 10,341	50,178	1,646,576	1,586,056
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.04	△ 0.07	0.19	0.22
	延滞債権額	2.28	△ 0.02	△ 0.13	2.30	2.41
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.45	0.01	0.03	0.44	0.42
	合計	2.89	△ 0.07	△ 0.18	2.96	3.07

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,686	△ 561	△ 945	3,247	3,631
	延滞債権額	37,882	△ 826	△ 1,162	38,709	39,044
	3カ月以上延滞債権額	209	△ 215	△ 66	424	276
	貸出条件緩和債権額	7,429	178	824	7,251	6,604
	合計	48,208	△ 1,424	△ 1,349	49,633	49,557

部分直接償却実施額	27,576	1,683	640	25,892	26,935
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,659,288	△ 10,778	51,488	1,670,066	1,607,799
--------------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.03	△ 0.06	0.19	0.22
	延滞債権額	2.29	△ 0.03	△ 0.14	2.32	2.43
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.45	0.02	0.04	0.43	0.41
	合計	2.91	△ 0.06	△ 0.17	2.97	3.08

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	15,699	△ 2,658	△ 2,589	18,358
一般貸倒引当金	5,109	△ 724	△ 585	5,834
個別貸倒引当金	10,589	△ 1,934	△ 2,004	12,523

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	18,586	△ 2,804	△ 2,588	21,390
一般貸倒引当金	5,704	△ 787	△ 636	6,492
個別貸倒引当金	12,881	△ 2,016	△ 1,952	14,898

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権	47,348	△ 1,341	△ 1,303	48,690
貸倒引当金(一般+個別)	10,376	△ 2,262	△ 1,672	12,638
担保保証等	28,622	455	780	28,166
引当率	21.91	△ 4.04	△ 2.85	25.95
保全率	82.36	△ 1.44	0.37	83.80

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権	48,208	△ 1,424	△ 1,349	49,633
貸倒引当金(一般+個別)	12,666	△ 2,352	△ 1,629	15,018
担保保証等	27,187	469	687	26,718
引当率	26.27	△ 3.98	△ 2.57	30.25
保全率	82.66	△ 1.43	0.35	84.09

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,411	△ 720	△ 1,062	14,132
危険債権	27,024	△ 637	△ 1,046	27,662
要管理債権	7,633	△ 31	753	7,664
合計(A)	48,069	△ 1,389	△ 1,355	49,459
正常債権	1,599,879	△ 8,689	51,729	1,608,568
総与信残高	1,647,948	△ 10,079	50,373	1,658,027

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.82	△ 0.03	△ 0.08	0.90
危険債権	1.64	△ 0.03	△ 0.12	1.76
要管理債権	0.46	0.00	0.03	0.43
合計	2.92	△ 0.06	△ 0.17	3.09

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
保全額(B)	39,700	△ 1,886	△ 937	41,586
貸倒引当金	10,847	△ 2,292	△ 1,699	13,139
担保保証等	28,852	406	762	28,090

(%)

保全率 (B) / (A)	82.58	△ 1.50	0.36	84.08	82.22
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,411	10,454	2,957	2,957	100.00
危険債権	27,024	16,348	10,676	6,405	84.19
要管理債権	7,633	2,050	5,582	1,484	46.30
合計	48,069	28,852	19,216	10,847	82.58

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破綻先①	2,552	△ 624	△ 959	3,176
実質破綻先②	10,859	△ 96	△ 102	10,955
破綻懸念先③	27,024	△ 637	△ 1,046	27,662
要注意先④	225,558	△ 248	△ 1,137	225,806
うち要管理先債権	9,042	△ 145	1,067	9,188
小計	265,994	△ 1,606	△ 3,246	267,600
正常先⑤	1,381,954	△ 8,473	53,620	1,390,427
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,647,948	△ 10,079	50,373	1,658,027

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
総与信額	1,647,948	△ 10,079	50,373	1,658,027
非分類額	1,478,988	△ 11,805	48,069	1,490,794
分類額合計	168,959	1,726	2,304	167,233
Ⅱ分類	164,689	1,499	2,528	163,190
Ⅲ分類	4,270	226	△ 224	4,043
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権						対象:貸出金等与信関連債権					対象:貸出金	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	25	3	21	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	104	29	100.00	破綻先債権	24
実質破綻先	108	52	56	—	—						貸出金以外	0
											延滞債権	103
破綻懸念先	270	157	70	42		危険債権	270	163	64	84.19	貸出金以外	4
											延滞債権	268
要注意先	要管理先	90	14	76		要管理債権	76	20	14	46.30	貸出金以外	1
	要管理先以外の要注意先	2,165	743	1,421		小計	480	288	108	82.58	3カ月以上延滞債権	2
											貸出条件緩和債権	74
正常先	13,819	13,819				正常債権	15,998				合計	473
											貸出金に占めるリスク管理債権の割合	
合計	16,479	14,789	1,646	42	—	合計	16,479					2.89%
												2.92%
											総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合	
												2.92%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 275億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,636,234	△ 10,341	50,178	1,646,576	1,586,056
製 造 業	242,229	4,892	7,778	237,337	234,451
農 業 , 林 業	8,869	227	689	8,642	8,180
漁 業	1,584	504	304	1,080	1,280
鉱業, 採石業, 砂利採取業	757	106	36	651	721
建 設 業	64,666	△ 1,256	△ 2,236	65,922	66,902
電気・ガス・熱供給・水道業	18,485	1,629	3,448	16,856	15,037
情 報 通 信 業	4,379	△ 885	△ 1,296	5,264	5,675
運 輸 業 , 郵 便 業	70,986	817	4,332	70,169	66,654
卸 売 業 , 小 売 業	249,269	△ 1,949	2,975	251,218	246,294
金 融 業 , 保 険 業	10,422	279	152	10,143	10,270
不動産業, 物品賃貸業	243,322	△ 6,924	6,123	250,246	237,199
各 種 サ ー ビ ス 業	246,536	△ 8,916	374	255,452	246,162
地 方 公 共 団 体	145,047	2,973	26,372	142,074	118,675
そ の 他	329,674	△ 1,837	1,130	331,511	328,544

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00	
製 造 業	14.80	0.39	0.02	14.41	14.78
農 業 , 林 業	0.54	0.01	0.02	0.53	0.52
漁 業	0.10	0.03	0.02	0.07	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
建 設 業	3.95	△ 0.05	△ 0.27	4.00	4.22
電気・ガス・熱供給・水道業	1.13	0.11	0.18	1.02	0.95
情 報 通 信 業	0.27	△ 0.05	△ 0.09	0.32	0.36
運 輸 業 , 郵 便 業	4.34	0.08	0.14	4.26	4.20
卸 売 業 , 小 売 業	15.23	△ 0.03	△ 0.30	15.26	15.53
金 融 業 , 保 険 業	0.64	0.02	△ 0.01	0.62	0.65
不動産業, 物品賃貸業	14.87	△ 0.33	△ 0.08	15.20	14.95
各 種 サ ー ビ ス 業	15.07	△ 0.44	△ 0.45	15.51	15.52
地 方 公 共 団 体	8.86	0.23	1.38	8.63	7.48
そ の 他	20.15	0.02	△ 0.56	20.13	20.71

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	47,348	△ 1,341	△ 1,303	48,690	48,651
製造業	10,503	△ 241	859	10,744	9,643
農業, 林業	303	53	149	249	153
漁業	55	△ 0	△ 0	55	55
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,186	△ 146	△ 330	5,332	5,516
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	376	112	138	263	237
運輸業, 郵便業	1,785	△ 1,127	△ 818	2,912	2,603
卸売業, 小売業	11,032	△ 1,152	△ 1,031	12,184	12,063
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	6,535	805	△ 262	5,729	6,798
各種サービス業	8,002	850	175	7,151	7,826
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,568	△ 496	△ 184	4,065	3,753

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.89	△ 0.07	△ 0.18	2.96	3.07
製造業	0.64	△ 0.01	0.03	0.65	0.61
農業, 林業	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
漁業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.32	△ 0.00	△ 0.03	0.32	0.35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
運輸業, 郵便業	0.11	△ 0.07	△ 0.05	0.18	0.16
卸売業, 小売業	0.67	△ 0.07	△ 0.09	0.74	0.76
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	0.40	0.05	△ 0.03	0.35	0.43
各種サービス業	0.49	0.06	△ 0.00	0.43	0.49
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.22	△ 0.03	△ 0.02	0.25	0.24

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	286,055	△ 2,939	△ 2,580	288,635
住宅ローン残高	267,850	△ 2,357	△ 1,673	269,524
その他ローン残高	18,204	△ 581	△ 907	19,111

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出金	1,387,059	△ 16,933	13,604	1,373,455
中小企業等貸出金比率	84.77	△ 0.49	△ 1.82	85.26

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
総預金(末残)	2,595,724	△ 14,363	42,146	2,610,088
(平残)	2,617,574	45,076	39,592	2,577,982
貸出金(末残)	1,636,234	△ 10,341	50,178	1,646,576
(平残)	1,638,548	66,351	86,935	1,572,197

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成27年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
	予想	増減	
経常収益	529	△ 3	532
経常利益	174	2	172
当期純利益	112	8	104
コア業務純益	200	0	200

【連結】

(億円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
	予想	増減	
経常収益	656	△ 3	659
経常利益	183	2	181
当期純利益	113	8	105

(このページに記載はありません)

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

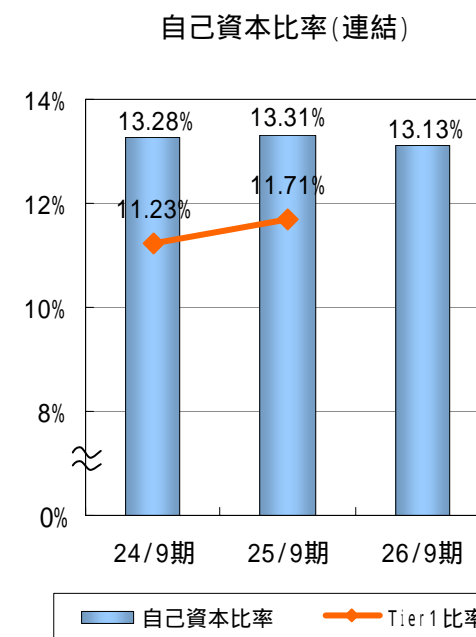
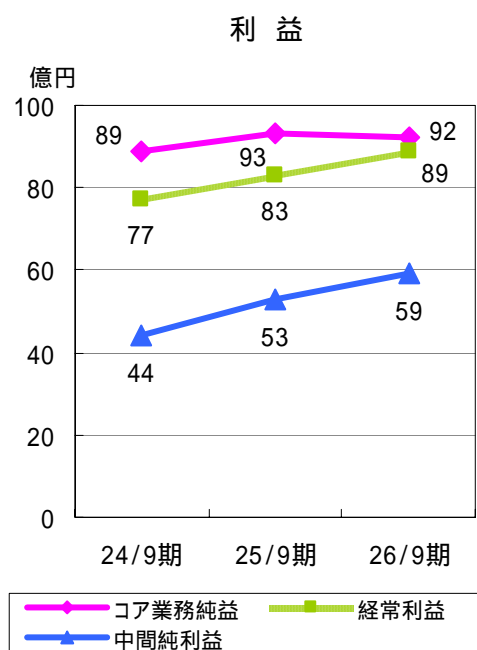
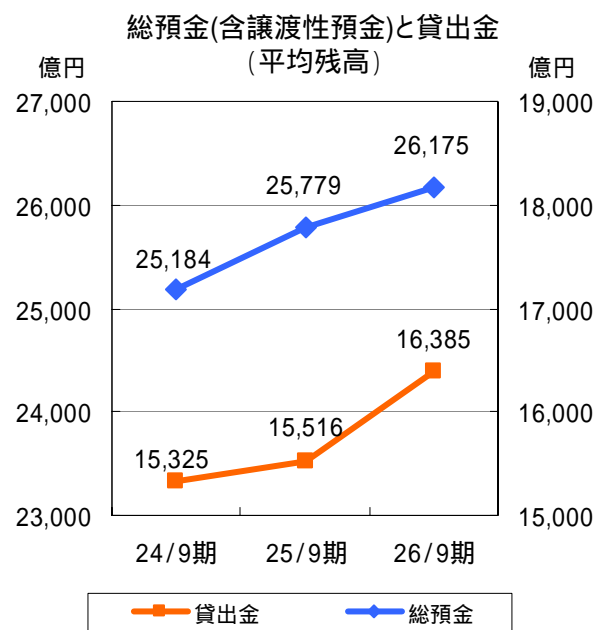
平成26年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況	5
貸出金の状況	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

業績ハイライト

概況 当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。コア業務純益は資金利益および役員取引等利益が前年同期並みの水準を確保したものの、人件費を中心に経費が増加したことから減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどから、それぞれ過去最高益を更新しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金を中心に順調に推移し、前年同期比395億円（同1.5%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・関西地区において堅調に推移したことから、同869億円（同5.6%）増加しました。
- コア業務純益は、経費の増加などにより、同1億円減益の92億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用の減少などにより、それぞれ同6億円増益の89億円、同6億円増益の59億円となりました。
- 自己資本比率は、「バーゼル」が国内基準行においても前年度末から施行となり、連結自己資本比率（国内基準）は13.13%となりました。



(注)25/9期までは、バーゼル 基準で算出しています。

損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
経常収益		1	25,806	26,461	25,863	598
業務粗利益		2	22,975	22,900	23,255	355
[コア業務粗利益]		3	[22,597]	[23,172]	[23,152]	[20]
資金利益		4	20,235	20,461	20,466	5
役務取引等利益		5	2,224	2,658	2,654	4
その他業務利益		6	515	219	134	354
うち国債等債券関係損益		7	377	272	102	375
経費(臨時処理分を除く)	()	8	13,642	13,801	13,945	143
人件費	()	9	7,000	7,118	7,247	129
物件費	()	10	5,902	5,965	5,925	39
税金	()	11	739	718	772	54
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	9,332	9,098	9,309	211
コア業務純益		13	8,955	9,371	9,206	164
一般貸倒引当金繰入額	()	14	717	811	724	86
業務純益		15	10,050	9,910	10,034	124
臨時損益		16	2,282	1,594	1,104	490
うち不良債権処理額	()	17	1,686	2,690	1,659	1,031
うち個別貸倒引当金繰入額	()	18	1,563	2,577	1,594	983
うち償却債権取立益		19	328	417	279	138
うち株式等関係損益		20	813	312	207	105
経常利益		21	7,767	8,315	8,929	614
特別損益		22	30	23	50	27
中間純利益		23	4,400	5,317	5,937	619
与信費用 (14+17)	()	24	968	1,879	934	944
実質与信費用 (14+17-19)	()	25	640	1,462	655	806
コア業務純益ROA			0.63%	0.65%	0.62%	0.03%
中間純利益ROA			0.31%	0.37%	0.40%	0.03%
中間純利益ROE			5.06%	5.28%	5.49%	0.21%

コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比3億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったことから、前年同期とほぼ同水準。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの保険の販売が増加したことなどから、前年同期とほぼ同水準。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が改善し、同3億円の増益。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、前年同期とほぼ同水準。

□コア業務純益(同13)は前年同期比1億円減益

- 上記及び業績連動方式を採用している賞与など経費が同1億円の増加となったことから、同1億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比8億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同9億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、7億円の戻入益となり、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、前年同期比1億円の減少。

□経常利益(同21)は前年同期比6億円の増益、中間純利益(同23)は同6億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が減少となったものの、上記の要因により同6億円の増益。
- 中間純利益は、経常利益段階の増益に加え、法人実効税率の引下げなどにより同6億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成26年3月期決算短信公表時）を1億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同2億円上回る。
 役務取引等利益は、保険の販売が増加したものの、投資信託の販売が伸び悩んだことなどから、同4億円下回る。
 その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同1億円上回る。
- コア業務純益は、経費削減に努めましたが、上記要因により、同2億円下回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同6億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、同5億円上回りました。

(参考) 業績予想との比較

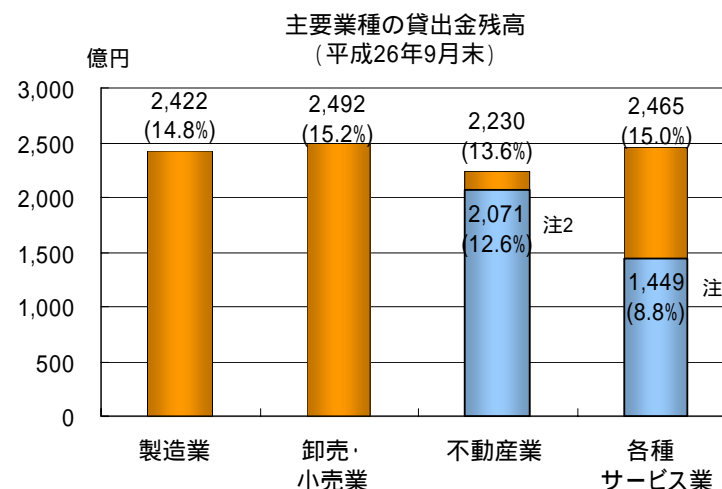
[単体]

(単位:億円)

	26/9期予想	26/9期実績	比較	増減率
経常収益	262	258	4	1.5%
業務粗利益	233	232	1	0.4%
[コア業務粗利益]	[234]	[231]	[3]	[1.2%]
資金利益	202	204	2	0.9%
役務取引等利益	30	26	4	13.3%
その他業務利益	0	1	1	-
うち国債等債券関係損益	1	1	2	-
経費	() 140	139	1	0.7%
コア業務純益	94	92	2	2.1%
業務純益	97	100	3	3.0%
経常利益	84	89	5	5.9%
特別損益	0	0	0	-
中間純利益	54	59	5	9.2%
実質与信費用合計	12	6	6	50.0%

貸出金の状況

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比 8 6 9 億円（同5.6%）増加し、1兆6,385億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野における資金需要に対し積極的に取組んだ結果、同335億円増加し、1兆2,030億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同532億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同7億円増加したものの、消費性ローンが伸び悩んだことから、前年同期とほぼ同水準となりました。



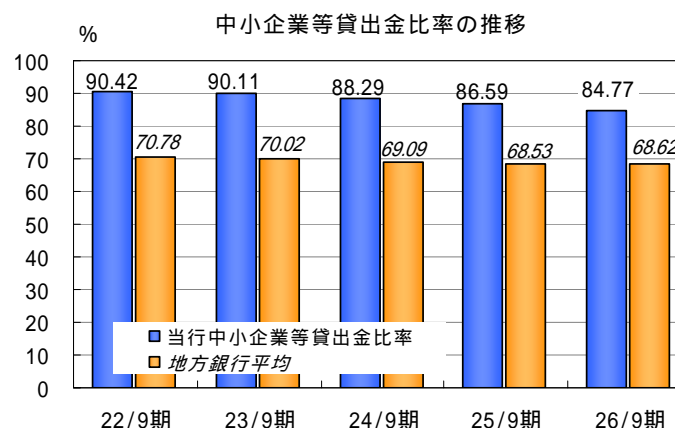
【貸出金残高の推移】

平均残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,367	15,340	15,721	15,325	15,516	16,385	663 (4.22%)	869 (5.60%)
一般貸出	11,695	11,603	11,765	11,603	11,695	12,030	265	335
地方公共団体等	816	865	1,076	848	947	1,480	404	532
個人ローン	2,856	2,871	2,880	2,874	2,873	2,874	6	0
うち住宅ローン	2,645	2,671	2,690	2,671	2,682	2,690	0	7
個人ローン比率	18.5%	18.7%	18.3%	18.7%	18.5%	17.5%	0.8%	1.0%

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,723	15,689	16,465	15,676	15,860	16,362	103	501
一般貸出	11,834	11,821	12,026	11,738	11,778	12,041	14	263
地方公共団体等	1,012	998	1,549	1,057	1,195	1,460	88	264
個人ローン	2,877	2,869	2,889	2,880	2,886	2,860	29	25

貸出金の状況

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比558億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同137億円、同158億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、84.77%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の26/9期は、26/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,367	15,340	15,721	15,325	15,516	16,385	663	869
うち徳島県内	9,640	9,500	9,555	9,539	9,437	9,995	440	558
うち関西地区	3,180	3,195	3,306	3,168	3,270	3,408	102	137
うち関東地区	1,098	1,214	1,426	1,171	1,385	1,544	117	158

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,723	15,689	16,465	15,676	15,860	16,362	103	501
うち徳島県内	9,877	9,629	10,114	9,801	9,684	9,894	219	209
うち関西地区	3,228	3,290	3,390	3,212	3,306	3,436	45	129
うち関東地区	1,158	1,326	1,514	1,221	1,424	1,585	71	160

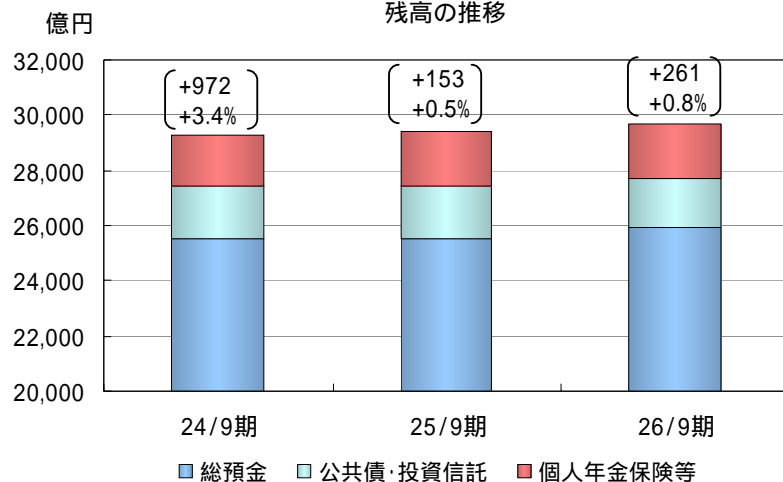
(参考)

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
中小企業等貸出金残高	14,177	13,936	14,039	13,842	13,734	13,870	169	136
信用保証協会付融資残高	1,640	1,508	1,370	1,565	1,441	1,300	70	140

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年同期比395億円（同1.5%）増加し、2兆6,175億円となりました。
- 預かり資産につきましては、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、個人年金保険等の販売額は同36億円増加し、139億円となりましたが、投資信託の販売額は同95億円減少し、215億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同261億円増加し、2兆9,678億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,839億円となりました。

総預かり資産（総預金 + 公共債・投資信託 + 個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】 (単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
預金 (A)	23,488	24,317	24,243	24,862	544	618
譲渡性預金(B)	1,532	1,407	1,536	1,313	94	222
総預金 (A+B)	25,020	25,724	25,779	26,175	450	395
うち個人預金	16,728	17,145	17,038	17,339	194	301
うち法人預金	6,224	6,312	6,429	6,424	111	5
うち公金預金	1,903	2,093	2,143	2,237	143	93

期末残高	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
預金 (A)	24,100	25,001	24,228	24,777	223	549
譲渡性預金(B)	1,117	1,099	1,307	1,179	79	128
総預金(C)(A+B)	25,217	26,100	25,535	25,957	143	421
うち個人預金	16,866	17,258	17,018	17,340	81	321
うち法人預金	6,039	6,294	6,477	6,472	177	5
うち公金預金	2,099	2,245	1,792	1,826	419	34

【預かり資産残高の推移】 (単位:億円)

	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
公共債	938	805	889	700	104	188
投資信託	1,090	986	1,010	1,028	42	17
個人年金保険等	1,980	1,956	1,980	1,991	35	11
合計 (D)	4,010	3,747	3,880	3,721	26	159
総預かり資産残高 (C + D)	29,228	29,848	29,416	29,678	170	261
(参考) 金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,732	2,490	2,245	2,839	348	594

(参考)

	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
金融商品販売額	674	769	413	354	-	59
投資信託	444	533	310	215	-	95
個人年金保険等	229	235	102	139	-	36
金融商品販売による 手数料収入	19	21	11	10	-	0

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、国債・外国証券等を中心に運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比569億円増加し、1兆477億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇と長期金利の低下などにより、前期末（26/3期）比168億円増加し、901億円の評価益となりました。（株式+132億円、債券+12億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+22億円）

【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
有価証券合計	8,602	9,900	10,023	8,968	9,907	10,477	453	569
国債	3,118	3,697	3,837	3,432	3,829	4,063	225	234
地方債	1,825	1,823	1,753	1,863	1,799	1,626	127	173
社債	1,412	1,675	1,635	1,547	1,631	1,679	44	48
株式	748	918	971	689	954	1,109	138	154
その他	1,497	1,784	1,825	1,436	1,692	1,997	172	304
うち外国証券	1,293	1,500	1,517	1,227	1,405	1,624	106	219

(参考) 平均残高

有価証券合計	7,975	8,654	9,371	8,397	9,322	9,433	62	110
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

【有価証券の評価損益】 (注1)

(単位:億円)

期末	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
有価証券合計	419	740	733	406	711	901	168	190
株式	230	403	445	179	432	578	132	145
債券	167	232	206	202	195	219	12	23
その他	21	104	81	25	82	103	22	20

(注1) 評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

(注2) 保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

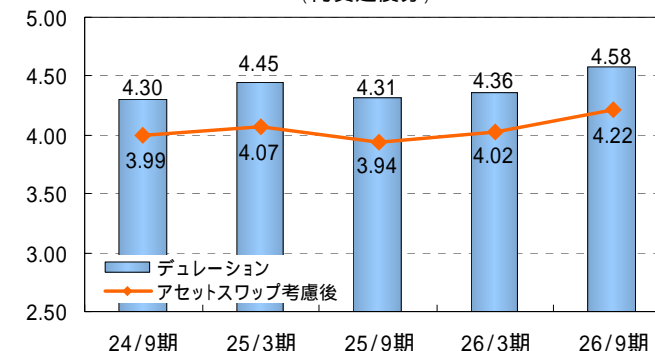
【有価証券のうち「その他」の保有状況】 (単位:億円)

区分	残高	評価損益
その他	1,997	103
外国証券	1,624	20
投資信託等	373	83
うち不動産投資信託	141	46

(参考) (注2)

証券化商品(信託受益権を含む)	721	29
-----------------	-----	----

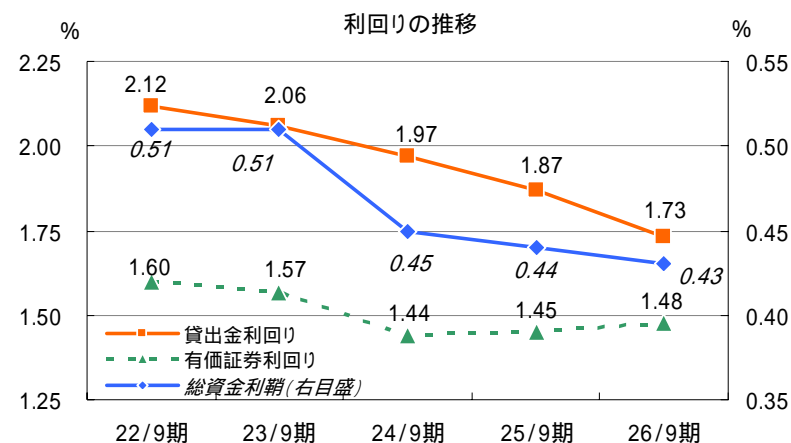
年 デュレーションの推移 (円貨建債券)



(注) アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.14ポイント低下し、1.73%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.03ポイント上昇し、1.48%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下などにより、同0.02ポイント低下し、1.10%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、0.43%と同0.01ポイントの低下にとどまりました。



【利回り】

(単位: %)

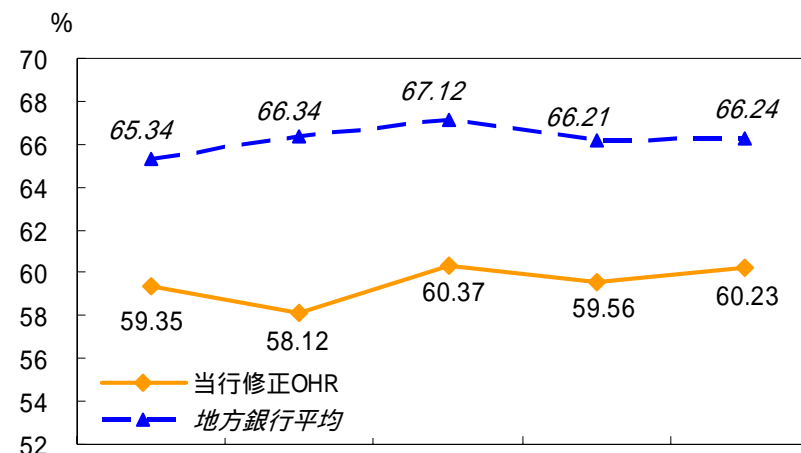
	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
資金運用利回り (A)	1.68	1.62	1.59	1.59	1.56	1.53	0.06	0.03
貸出金利回り (a)	2.04	1.95	1.84	1.97	1.87	1.73	0.11	0.14
有価証券利回り	1.54	1.49	1.51	1.44	1.45	1.48	0.03	0.03
資金調達原価 (B)	1.17	1.13	1.09	1.14	1.12	1.10	0.01	0.02
預金等利回り (b)	0.08	0.06	0.04	0.06	0.04	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.96	1.89	1.80	1.91	1.83	1.70	0.10	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.49	0.50	0.45	0.44	0.43	0.07	0.01

経費の状況

- 経費は、前年同期比1億円増加し、139億円となりました。
人件費は、業績連動方式を採用している賞与の増加などにより、同1億円増加。
物件費・税金は、前年同期と同水準。
- 経費率（修正OHR）は、同0.67ポイント悪化したものの、60.23%と引き続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



22/9期 23/9期 24/9期 25/9期 26/9期
 (注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の26/9期は、26/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

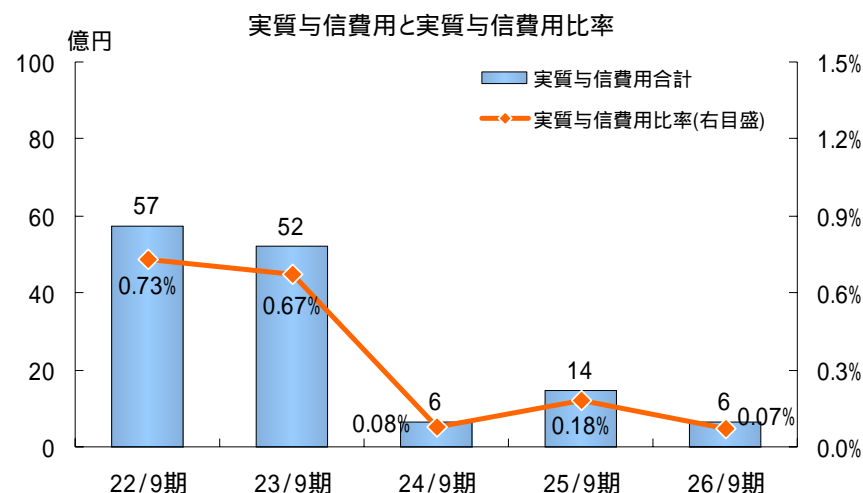
(単位: 億円)

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
経費	268	268	268	136	138	139	1
人件費	138	140	141	70	71	72	1
物件費	118	116	116	59	59	59	0
税金	11	11	10	7	7	7	0

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
修正OHR	57.94%	58.74%	57.30%	60.37%	59.56%	60.23%	0.67%
修正人件費OHR	29.80%	30.80%	30.21%	30.97%	30.71%	31.30%	0.59%
修正物件費OHR	25.60%	25.41%	24.81%	26.11%	25.74%	25.59%	0.15%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比9億円減少し、15億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などから、7億円の戻入となりました。この結果、与信費用は同9億円減少し、9億円となりました。
- 償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は、同8億円減少の6億円となり、実質与信費用比率は、同0.11ポイント低下の0.07%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

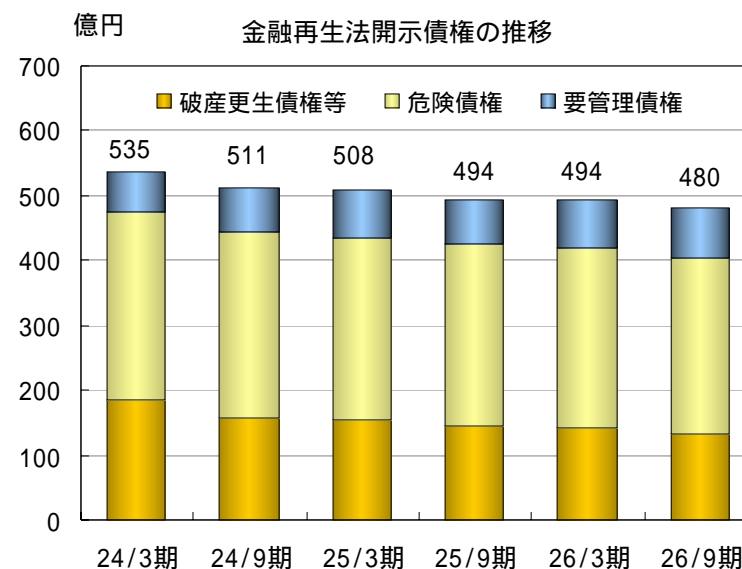
	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
個別貸倒引当金繰入額	11,103	5,228	4,563	1,563	2,577	1,594	983
貸出金償却	52	58	79	29	30	11	19
偶発損失引当金繰入額	173	64	69	26	26	17	44
債権売却損等	238	222	137	120	55	71	16
不良債権処理額合計	11,567	5,574	4,849	1,686	2,690	1,659	1,031
一般貸倒引当金繰入額	117	873	672	717	811	724	86
償却債権取立益	1,860	732	652	328	417	279	138
与信費用合計 (+)	11,449	4,700	4,177	968	1,879	934	944
与信費用比率	0.74%	0.30%	0.26%	0.12%	0.24%	0.11%	0.13%
実質与信費用合計 (+ -)	9,589	3,967	3,524	640	1,462	655	806
実質与信費用比率	0.62%	0.25%	0.22%	0.08%	0.18%	0.07%	0.11%

(注1) 与信費用比率 = $\frac{\text{与信費用合計}}{\text{期中貸出金平均残高}}$ (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率 = $\frac{\text{実質与信費用合計}}{\text{期中貸出金平均残高}}$ (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前期末（26/3期）比13億円減少し、480億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.92%となりました。



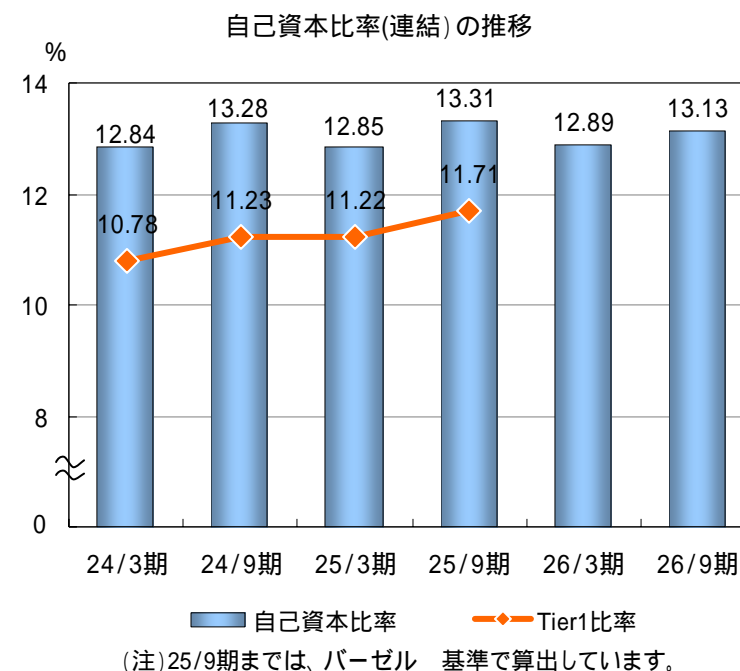
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
破産更生債権等	18,515	15,335	14,132	15,598	14,473	13,411	720	1,062
危険債権	29,104	28,016	27,662	28,949	28,071	27,024	637	1,046
要管理債権	5,971	7,524	7,664	6,557	6,879	7,633	31	753
開示債権合計 (a)	53,591	50,876	49,459	51,105	49,424	48,069	1,389	1,355
正常債権 (b)	1,530,287	1,529,330	1,608,568	1,527,629	1,548,150	1,599,879	8,689	51,729
総与信残高に占める開示債権の比率 (a) / ((a)+(b))	3.38%	3.22%	2.98%	3.24%	3.09%	2.92%	0.06%	0.17%
貸倒引当金総額 (c)	12,285	13,621	13,139	12,212	12,546	10,847	2,292	1,699
担保・保証等 (d)	31,833	28,486	28,446	28,718	28,090	28,852	406	762
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.32%	82.76%	84.08%	80.09%	82.22%	82.58%	1.50%	0.36%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、「バーゼル」が前年度末から適用となり、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、13.13%と前期末（26/3期）比0.24ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 単体の自己資本比率は、12.38%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.53%となります。



(連結)バーゼル 基準

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期
自己資本額	1,802	1,835	1,815	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,512	1,553	1,585	1,628
うち繰延税金資産純額	47	38	-	-
補完的項目 (Tier2)	290	282	230	222
リスクアセット	14,031	13,823	14,121	13,904
自己資本比率	12.84%	13.28%	12.85%	13.31%
Tier1比率	10.78%	11.23%	11.22%	11.71%

(単体)

自己資本比率	12.18%	12.59%	12.17%	12.60%
Tier1比率	10.12%	10.55%	10.55%	11.02%

(連結)バーゼル 基準

(単位:億円)

	26/3期	26/9期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958
基礎項目の額	1,905	1,958
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627
調整項目の額	-	-
リスクアセット	14,781	14,905
自己資本比率	12.89%	13.13%

(単体)

自己資本比率	12.16%	12.38%
--------	--------	--------

業績予想

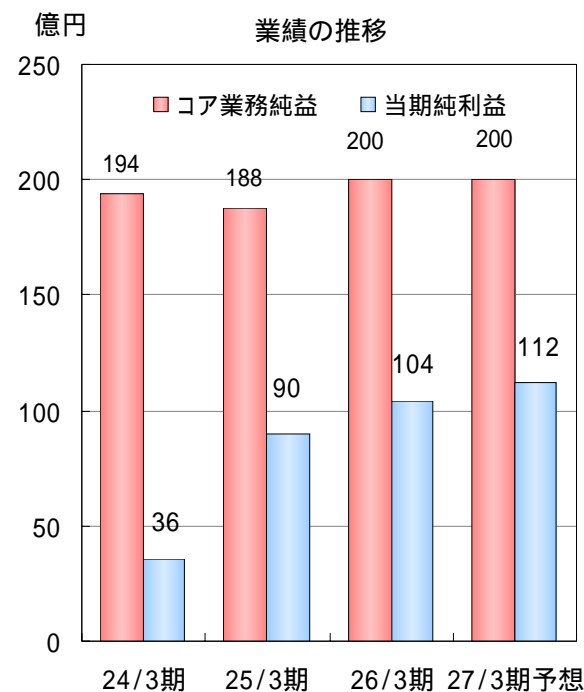
- 緩やかな景気回復基調のもと、低金利が継続することを想定するものの、役務取引等利益の増益などにより業務粗利益は前年度比10億円増益の478億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などを見込み、同1億円の増益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同6億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同3億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同8億円の増益。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の増益が経費の増加を吸収し、ほぼ同水準の200億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同5億円減少し、30億円を予想しております。
- 上記の要因などにより、経常利益は174億円、当期純利益は112億円とそれぞれ同2億円、同8億円の増益を予想しております。

平成26年度業績見通し

[単体]

(単位:億円)

	26/3期実績	27/3期予想	増減	(参考)27/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	532	529	3	529
業務粗利益	468	478	10	473
[コア業務粗利益]	[468]	[476]	[8]	[475]
資金利益	415	416	1	412
役務取引等利益	52	58	6	61
その他業務利益	0	3	3	0
うち国債等債券関係損益	0	2	2	2
経費	()	276	8	275
コア業務純益	200	200	0	200
業務純益	206	210	4	209
経常利益	172	174	2	173
特別損益	1	2	1	0
当期純利益	104	112	8	111
有価証券関係損益合計	5	5	0	2
実質与信費用合計	35	30	5	30



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
中小企業者等に低利かつ長期の資金を供給することにより、地域経済の活性化につなげるため「あわぎんクリエイティブファンド」を取扱開始（平成26年5月～）
- 海外事業展開に関する支援体制の強化
四国4県の地方銀行による「台湾インバウンド商談会」を開催（平成26年7月）
「あわぎん国際ビジネスセミナー」を開催（平成26年9月）
- コンサルティング機能の充実
事業再生支援や経営改善支援といった企業再生だけでなく、創業支援・成長支援など企業のさまざまなステージに応じたコンサルティングを実施するため「阿波銀コンサルティング株式会社」を設立（平成26年7月）
株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約締結を行い、経営改善や事業再生につながる最適なソリューションの提供、専門知識を有する人材を育成（平成26年6月）

2. 新サービス・キャンペーン・営業チャネル等

- インターネットバンキング（ai-mo）専用ウィルス対策ソフトの無償配布を開始しセキュリティを強化（平成26年7月～）
- 資産運用ニーズへの的確・迅速な対応
タブレット端末で金融商品の購入手続きを行う「フロントコンプライアンスシステム」を稼働（平成26年7月～）
投資信託新商品の取扱を開始（平成26年9月～）
- 本部組織の変更
組織間の連携を強化し、業務効率化を図るとともに、お客様視点の業務改革を推進することを目的として従来の8部3室から7部1室の組織体制へ再編（平成26年6月～）
お客様感動満足を向上させる女性活躍プロジェクト「AWA dONNA（アワドンナ）」活動が始動（平成26年7月～）

3. その他

- 大規模災害発生時に金融機能の維持・早期復旧に努めるため、四国4行で相互支援協定書を締結（平成26年7月）
- 小児救急外来受診への送迎などに活用される「子育て支援車両」を徳島赤十字乳児院へ寄贈（平成26年8月）

□ この資料は、平成26年9月期および平成27年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。